

幼児を対象としたいじめ研究の動向と課題

―いじめ防止教育に着目して―

外山 舞¹

Trends and Issues in Bullying Research Targeting children

Mai Toyama

はじめに

1980年代半ばからいじめによる自死が社会問題としてたびたび取り上げられるようになった。また、2013年には「いじめ防止対策推進法」が成立・施行され、いじめの防止・対策を講じることは国家・地方公共団体・学校などの責務であるとされた。文部科学省の調査によると2022年度のいじめ認知件数は68万1948件と過去最多を記録した。また、そのうち重大事態となったいじめ件数は923件で、過去最多を記録しており、こちらも増加している。学校はいじめを積極的に認知し、早期解消に努める一方で深刻な被害を把握するまで学校がいじめとして捉えていない報告も上がっており、学校の不適切な対応も浮き彫りになっている。

このような文部科学省によるいじめに関する法律や調査は対象が小学校以降に適用されるものであり、それよりも年齢が低い幼児は適用の範囲外となっている。しかしながら、2021年に大津市で公立保育園在籍時に生じたいじめ事案に関して調査の申し入れがあり、第三者委員会による調査が行われた。市の第三者委員会は6日、服装をからかう行為や児童を叩く行為など計11件をいじめと認定した。この事案に関して浦田(2023)は「小学校就学前においてもいじめが存在するということを公認」したと述べており、保育者がいまいちど、いじめに関する見識を深めることを示唆している。

本稿ではこれまでの幼児期におけるいじめ研究について概観し、幼児期のいじめ防止教育について検討したい。

幼児期のいじめについて

幼児期のいじめに関して、深谷(1996)が幼児期には一般に、単発的なケンカや攻撃行動はみられるが、いじめは成立しないという見解を示しているように過去においては幼児期においていじめは存在しないという考え方があった。橋本(2022)は『幼稚園教育要領解説』でいじめに関してどのような指導・援助が記載されているかを内容分析した。その結果、『幼稚園教育要領解説』では子ども同士で起こる対人トラブルを「けんか」や「いざこざ」といった言葉で表現しており、それらを社会性発達の機会と好意的に受け止めていることを示唆している。また、牧(2001)らは相手を不快にさせたり困らせたりする攻撃的な行為に、それが冗談であることをほのめかす遊戯的なサインが伴った行為を「からかい」とし、5歳児の自由遊び場面の観察を実施して、幼児の遊びにおけるからかいの機能について分析した。その結果、からかいは幼児の遊びの場面では日常的に様々な形で行われ、遊び仲間を形成したり、遊びを盛り上げたりするうえで重要な役割を果たしていることが示唆された。また、遠藤ら(1997a)は幼児期の「日常生活で起こる様々なトラブルを『いじめの芽』として捉え、それを『摘む』という発想で指導を行ったとしたら幼児期の自己認識や相手への思いやりを育てることはできない」と述べている。

このように、幼児期の対人トラブルには子どもが人との関わりを学んだり、社会性の発達の機会とする見方があり、小学生以降のいじめの考え方と異なっていた。そのため、小学生以降の「いじめの芽を摘む」指導は幼児期の対人トラブルに対する対応としては適さ

¹ 静岡福祉大学非常勤講師

ないと考えられてきた。

しかし、畠山ら(2003)は「幼児期に見られる攻撃・拒否的行動が、いじめとしての要素を持つかどうかについて検討すること」、「いじめ場面に見られる幼児の仲間関係について検討すること」、「いじめとしての性質を持つと判断された攻撃・拒否的行動のエピソードの記述からいじめの様態について検討すること」、「いじめに対する保育者の対応について検討すること」を目的として、年長児のクラスを1年間にわたって観察を行った。その結果特定の女児に対して行われた攻撃・拒否的行動が、いじめの要素を持っていたことから、幼児期にもいじめとしての性質を持つ行動が見られることが明らかにされた。また、村田ら(1998)は「いじめ」の走りと捉えられる言動が見られることを報告している。

また、遠藤ら(1997a)も、幼児を対象にいじめに関する聞き取り調査を行い、回答の中に、「何だかいじめたくなるときがある」といった「見過ごすことができない回答」があることを挙げ、「自分とは『異質と思われる者』に対して、あるいは、『弱い立場の者』に対して攻撃的な態度を取ったり、排斥したりすることがあるとれば大きな問題である」といじめに発展しうる可能性があることを示唆している。

これらのことから、過去に幼児期においてはいじめは成立しないと考えられており、幼児期における対人トラブルは社会性の発達の観点から好機と捉えられていた。しかし、近年の研究から幼児期においてもいじめは存在すること、対人トラブルの中にはいじめに発展しうるものも含まれていることが明らかとなってきた。そして、2021年には小学校以降のいじめ重大事態に該当するようないじめ事案が発生したのである。

幼児教育におけるいじめの対応

遠藤ら(1997b)は保育者が保育の中で子ども同士の「見過ごすことができない」事例に着目し、「見過ごすことができない行為」の内容分析を行い、保育者の指導について考察している。その中で、複数の子供が一人に対して本人に悪口を言ったり、「戦いごっこ」と称して一人に対して複数の攻撃する場面を「見過ごすことができない」場面として取り上げ、「保育者が『見過ごすことができない』と感じるのは、その行為に『危機感』を感じているからである。この『危機感』を大切にしたい。裏返せば、その一方で子どもたちが将来

的にいじめに発展しうる場面に遭ったときに適切に対処できるよう、「幼児の行為が行き過ぎたときに『見過ごせない』と感じる目を、一人一人の保育者が持たなければならない」と述べている。また、森田(2017)はいじめ防止のために、幼児期からの教員の指導が重要であるとし、「教員の日々子どもたちへの接し方、子どもたちの関係把握、それに基づく的確な指導」が必要であるとしている。

つまり、幼児期においては人間関係でのトラブルは幼児期の成長過程で起こりうるもので、それらは社会性を育む好機である一方、時にはそれが行き過ぎた行為である場合は小学校以降のいじめと同様の要素が生まれる可能性がある。そのような場合には保育者の適切な介入、指導が必要であると考えられる。これらのいじめの要素を含むか含まないかの見極め、指導の方法等については明確には示されておらず、個々の事例によって判断が異なり、保育者の主観によるもので経験や資質に大きく左右されやすいと考えられる。

大津市の子どもをいじめから守る委員会報告書(2022)によると、「当該幼児及び保護者からの『いじめられている』といった訴え、不安に対して、当該保育園の認識は『成長過程であり得ること』『ちょっかいの出し合い』『よくあるトラブル』といったとらえ方であった」とあり、保育士の主観が大きく影響していることが明らかとなっている。保育士の誤った捉え方をした背景の一因として報告書では過去の幼児期のいじめは成立しないという認識は、「幼児期もいじめは生じ得る」という知見に改まっているが、そのような知見に関する研修が乏しく、保育現場、行政での認識が改まっていないことが指摘されている。さらに、大津市の子どもをいじめから守る委員会(2022)によると、当該園児はいじめによる精神的苦痛から不登園状態となった。前田(1995)は幼稚園年中児と年長児の両時点および幼稚園年長児と小1の両時点においてソシオメトリック指名法と評定法及び社会的行動特徴の仲間知覚指名法を実施し、仲間関係と孤独感について検討した。その結果仲間から拒否されるといった不満足な仲間関係を継続的に経験すると幼児や小学校低学年でも孤独感を感じたり自尊心を低下させる可能性があることを指摘しており、これらを防ぐためには大人の介入が必要であることを示唆している。これらのことから、幼児期におけるいじめの要素を含んだ対人トラブルにおいて、そのトラブルがいじめの要素を含んだも

のかどうかも含め、保育者の判断にゆだねられている。そしてそれらの判断や対応を誤った場合、その子どもの今後の成長に大きく影響を与える可能性も考えられるのである。

幼児を対象としたいじめの研究

このように、幼児期にいじめがあるという事実は立証されており、保育現場におけるいじめに対する認識、や対応に関しては再検討されなければならない時期に來ていると考えられる。しかし、学校現場においていじめを積極的に認知し、いじめ認知件数が年々上昇し、いじめに関する研究が様々な観点から行われている一方で、幼児を対象としたいじめに関する研究は発展途上のままである。橋本（2022）は幼児期の「いじめ」に関する文献分析を行い、いじめ認知件数の推移から、いじめの認知件数が低学年に多くなっていることに着目し、そのような状況にもかかわらず、幼児期の「いじめ」に関する文献が少ないことから、幼児期の「いじめ」への関心の低さを指摘している。そして、小学校低学年で多発する「いじめ」問題を少しでも減少させていくためには、「幼児期における『いじめ』の萌芽を、自然な成り行きに任せて看過することは」許されないことであること、そして、保育現場では『いじめ』防止に何らかの方向性をもって保育にあたるべき」であることを示唆している。また、遠藤ら（1997b）は「思春期に見られるいじめの解決方策を求めるには、長期的発達的な視点からいじめ問題を考え、人格形成の基礎を培う幼児期に何を育てておかなければならぬかを抑えおくことが必要」と述べており、小学校以降のいじめ防止の観点からも幼児期のいじめに関して実態の把握や、対応や防止教育について検証していくことが必要であると考ええる。

幼児のいじめとソーシャルスキルとの関連

大津市の子どもをいじめから守る委員会（2022）によると、当事案のいじめ被害の一因として「対人関係上のスキルの不足」があげられている。また、畠山ら（2003）の研究においても被害女児のコミュニケーションスキルの低さを指摘している。また、大対ら（2002）は対人葛藤場面における問題解決課題を用いて、社会的スキルの高い幼児と低い幼児を比較した。その結果、社会的スキルが高い幼児は積極的に問題解決をしようとする方法を選択できる傾向があることを

明らかにした。遠藤ら（1997a）はいじめの芽の早期発見の保育者の観察の視点として、『自分の感情を抑えきれず、周囲に攻撃的な行動をとったり、反対に依存的な態度をとったりして、周囲の状況の中で適切な行動をとることができない』といった姿はないか」という点を挙げ、ソーシャルスキルの低さの現れがいじめの芽の手がかりにつながることを示唆している。また、磯部ら（2003）は幼児を対象に無視や仲間はずれといった関係性攻撃と社会的スキルの関係について検討した。その結果、関係性攻撃を高く示す子どもは規律性スキルが低いことや女児においては友情形成スキルが低いことが明らかとなった。

これらのことより、社会的スキルの低い子どもはいじめの要素を含んだ対人トラブルに巻き込まれやすいことが考えられる。それは加害側、被害側どちらにおいてもその可能性が考えられる。逆説的に考えると社会的スキルの低さがいじめの要素を含んだ対人トラブルに発展しうる要因の一つとも考えられる。したがって、社会的スキルを獲得することはいじめの要素を含んだ対人トラブルを防ぐ可能性も考えられるのである。

いじめ予防としての集団ソーシャルスキル教育

これまで、小学生以上を対象にした心理教育やいじめ防止教育は様々な現場で実践されており、その効果について検討されてきている。その中の一つとして集団ソーシャルスキル教育が挙げられる。小林ら（2017）は中学生を対象に集団 SST を行い、レジリエンシーと社会的スキルと関係について調査した。その結果、レジリエンシーと社会的スキルとの間に相関があることが明らかになり、SST によってレジリエンスが向上したことが明らかとなった。また、佐野（2010）は小学 6 年生を対象にソーシャルスキル教育を 1 年間行った。その結果、学級内での対人トラブルが減少し、学級満足度が上昇し、親和的な学級集団になっているとの分析結果を示している。また、足立ら（2015）は小学生 2 年生の学級を対象にソーシャルスキルトレーニングを実施し、学級適応感や自尊感情に及ぼす効果について検討した。その結果、ソーシャルスキルトレーニングが学級適応感や自尊感情の向上に寄与したことが明らかとなった。菱田ら（2011）は中学生のいじめの影響とレジリエンシー、セルフエスティーム、社会的スキル、ストレス対処スキルといった、ライフスキル、ソーシャルサポートとの関係について調査を行った。

その結果、レジリエンシー、ソーシャルサポート、ライフスキルがそれぞれ高い生徒は、いじめを受けにくく、いじめを受けても効果的に対処し、影響が小さいことが明らかとなった。

これらのことにより、ソーシャルスキル教育はいじめ予防教育として効果を持つだけでなく、いじめ予防やいじめによる不適応予防と関連を持つレジリエンスやセルフエスティームにも影響があることが考えられる。

保育現場における集団ソーシャルスキル教育

佐藤(2015)は集団生活の中でソーシャルスキルを円滑に獲得できない子どもがおり、様々な対人トラブルやいじめのリスクが高いこと、小学校以降の適応に影響することを指摘している。大内ら(2008)は年少児を対象に非社会的遊び(周囲に遊び可能な相手がいる状況において、社会的相互作用の見られない遊び)の観察、調査を2年間実施した。その結果、非社会的遊びを多く見せる子どもの一部には集団生活の中で社会的スキルが獲得されにくく、将来的に問題行動が現れる可能性が示唆された。

佐藤(2015)は幼児の集団生活での不適応の予防策として、幼児を対象に集団ソーシャルスキル教育を2年間に渡って実施した。その結果、自己コントロールスキル、社会的働きかけスキルといったソーシャルスキルトレーニングを2年にわたって行い、社会的スキルと問題行動の観点からその効果について検討した。その結果、社会的働きかけスキルや自己コントロールスキルといった社会的スキル全般が向上し、他者への攻撃、妨害といった問題行動が減少したことが示された。ソーシャルスキル教育によって他者への攻撃、妨害行動が減ったことを示唆している。また佐藤はソーシャルスキル教育を集団で行う利点として集団で学ぶことによって学習したスキルが日常場面に定着しやすいこと、仲間同士の受容が高まること、担任の介入によって学んだスキルを実行しやすい環境になるため、スキルが定着しやすいこと、学級全体のメンタルヘルスが向上し、不適応予防になることなどを挙げている。また、大対ら(2002)も「集団SSTの目的はクラス全体のスキルレベルを向上させ、子どもの社会性の発達を促進することであり、その結果、将来的に社会不適応問題を予防することができる」と述べている。また、高橋ら(2018)は幼児の問題行動の改善が社会

的スキルにおけるどの種類のスキルの影響によるものかを検討した。その結果、非社会的問題行動に関しては主張スキル、攻撃的な問題行動に関しては協調スキルがそれぞれ問題行動の改善に影響を与えることが明らかとなった。したがって社会的スキルの向上が集団場面での様々な問題行動の改善に効果を持ち、幼児の社会性の発達を促すと考えられる。

また、松原ら(2019)は幼児の社会的スキルと問題行動が児童期の社会的スキルと抑うつ症状に与える影響について縦断的研究を行った。その結果、幼児期の協調スキルと主張スキルが児童期の社会的スキルを媒介として抑うつ症状の低減に寄与することが明らかとなった。つまり、「望ましい社会的スキルを持つ幼児は良質な仲間関係や教師との関係を構築することができ、新たな社会的スキルを得られる機会や仲間や教師からのポジティブなフィードバックを受けやすい環境にある」ことを示唆している。また、「幼児期の社会的スキルと問題行動は負の関連が見られており、問題行動が多い幼児は社会的スキルが低いことが示され」ている。つまり、「問題行動の多い幼児は社会的スキルが低く、社会的スキルが引き状態が続くことによって抑うつ症状が高まってしまうこと」を示唆している。

先に述べてきたように、幼児教育において、人間関係のトラブルは幼児の社会性の発達を促す好機と捉えられてきた。しかしながら、トラブルを経て、社会スキルを獲得できる子どももいれば、獲得することができず、問題行動を繰り返す子供もいることが先行研究により明らかになってきた。また、社会的スキルを獲得できないまま人間関係のトラブルを繰り返すことによって、仲間からの孤立感を深めたり、自尊心の低下、抑うつ傾向を高めるといった様々な不適応に影響を与える可能性が示唆されてきている。これらのことを踏まえ、幼児教育における人間関係の指導に関しては、「トラブルから学ぶ」という視点から脱却し、「正しい社会的スキルを学ぶ」という視点に大きく方向転換をしていくことが必要ではないかと考える。

保育現場とソーシャルスキル教育

本田(2018)は心理学の立場と幼児教育のからみた「ソーシャルスキル」の考え方に隔たりがあると指摘したうえで、幼児教育の枠組みの中でソーシャルスキル教育がどのように位置づけられるかを明確にすることを試みた。その結果、保育内容のほぼ全体がソーシ

ャルスキル及びソーシャルスキル教育と対応し得るものであることが明らかとなり、今後は幼児教育において重視されている事項を尊重したソーシャルスキル教育の在り方を示すことが必要であることを示唆している。また、清水（2021）は幼児を対象としたソーシャルスキルトレーニングの研究動向をまとめていく中で、幼児に対する集団ソーシャルスキルトレーニングの有効性を明らかにしていく一方で、「実際には幼児教育の現場においてソーシャルスキルという観点から子どもへの関わりが行われることは多くない」と、幼児教育現場でソーシャルスキル教育が浸透していないことを指摘している。その要因として「幼児教育では（保育者が設定した環境ではあるものの）生活や遊びの中で自然に発生する場面を通して子どもの様々な力を伸ばすことを目指す一方で、SSTではソーシャルスキルを伸ばすために特別な時間と介入を設定するという手法の乖離がある」可能性を指摘している。また、ソーシャルスキルトレーニングに関する知見が幼児教育現場において十分に周知されていない可能性も指摘しており、これまでのソーシャルスキルトレーニング研究において、心理学の専門家の介入によって行われていることを指摘している。

これらのことより、保育内容の中にソーシャルスキルと同様の要素は既に含まれてはいるが、保育現場ではソーシャルスキル教育のように、体系化された教育プログラムとはなっていない現状にある。また、ソーシャルスキル教育としてはまだまだ保育現場には周知されておらず、専門家の介入がなければ現場に浸透していくことは難しい現状にあると言える。

近年、幼稚園・保育園の現場で臨床心理士等心理の専門家の導入がなされている。中山ら（2017）は幼稚園保育園で臨床心理士が活用されるためにどのようなニーズと役割を持つことができるのかを明らかにするために、幼稚園教諭と保育士へのアンケート調査を行った。その結果、臨床心理士絵のニーズとして、相談支援のニーズの他に、「お友達とのかかり方のスキルトレーニング」や「クラスで活用できる園児の心の発達を促す指導提案」といったソーシャルスキル教育の要素を持ったニーズがあることが明らかになった。今後、幼稚園、保育園現場に心理の専門家が派遣されていく中で、保育士や幼稚園教諭と協同してソーシャルスキル教育を行っていくこともいじめ防止教育の一つの方法として考えられるのではないだろうか。

終わりに

本稿ではこれまでの幼児を対象としたいじめ研究を概観し、いじめ防止教育の観点からソーシャルスキル教育の重要性に関して述べてきた。これまで幼児期において対人トラブルは起こりうるものであり、それは社会性の発達の機会であると好意的に捉えられてきた。しかしながら対人トラブルの中にはいじめの要素を含むものがあり、対応によっては子どもの成長に大きく影響を及ぼすことが明らかとなってきた。保育現場においては今までの対人トラブルの対応、見解を刷新していかなければならない。それと同時に保育現場では心理の専門家による介入が徐々に浸透しつつある。保育現場において心理の専門家と協同しながらいじめに防止に関する研修、ソーシャルスキル教育を実践していくことによって子どもたちがより豊かな社会性を学ぶ場となっていくと考える。

【引用文献】

- 足立文代・佐久田真貴（2015）ソーシャルスキルトレーニング実施が学級適応感や自尊感情に及ぼす効果について．兵庫教育大学学校教育学研究,28,45-53.
- 遠藤良江・和田信行・井上千枝美・河邊貴子（1997a）幼児期の「いじめ問題」をどう考えるか その（2）：保育の中で「見過ごすことができない」事例を通して．日本保育学会第50回大会論文集,596-597.
- 遠藤良江・和田信行・井上千枝美・河邊貴子（1997b）幼児期の「いじめ問題」をどう考えるか その（1）：幼児はどのようなときに、「いじめられた」と感じるか．日本保育学会第50回大会論文集,594-595.
- 深谷和子（1996）「いじめ」世界の子どもたち―教室の深淵．みすず書房．
- 橋本信子（2022）幼児期のいじめに関する一考察～『幼稚園教育要領』領域「人間関係」の役割に着目して～．児童教育研究,31,49-57.
- 畠山美穂・山崎昇（2003）幼児の攻撃・拒否的行動と保育者の対応に関する研究：参与観察を通して得られたいじめの実態．発達心理学研究 14, (3) 284-293.
- 菱田一哉・川畑徹朗・宋昇勲・辻本悟史・今出友紀子・中村晴信・李美錦・堺千紘・菅野瑤・三島枝里子・島井哲志・西岡伸紀・石川哲也（2011）いじめの影響とレジリエンシー,ソーシャル・サポート,ライフ

- スキルとの関係—新潟市内の中学校における質問紙調査の結果より—. 学校保健研究, 53, 107-126.
- 本田真大(2018) ソーシャルスキル教育の観点からの保育内容(人間関係)の内容分析. 北海道教育大学紀要, 68, 65-74.
- 磯部美良・佐藤正二(2003) 幼児の関係性攻撃と社会的スキル. 教育心理学研究, 51, 13-21.
- 小林朋子・渡辺弥生(2017) ソーシャルスキル・トレーニングが中学生のレジリエンスに与える影響について. 教育心理学研究, 65, 295-304
- 前田健一(1995) 仲間から拒否される子どもの孤独感と社会的行動特徴に関する短期縦断的研究. 教育心理学研究, 43, 256-265.
- 松原耕平・新屋桃子・佐藤寛・高橋高人・佐藤正二(2019) 幼児期の社会的スキルと問題行動が児童期の社会的スキルと抑うつに及ぼす影響. 認知行動療法研究, 45(1), 39-50.
- 牧良太・湯澤正通(2001) 幼児の遊びにおけるからかいの機能. 保育学研究 49(2), 30-40.
- 文部科学省(2013) いじめの防止等のための基本的な方針.
- 文部科学省(2023) 令和4年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸問題に関する調査結果.
- 森田美芽(2017) 幼児期におけるいじめ防止教育に向けて—教育社会学の視点から—. 大阪キリスト教短期大学紀要, 57, 22-34.
- 村田洋子・佐藤登(1998) 保育内容の研究(10) —いじめの走りとも考えられる、幼児の言動について—. 日本保育学会大会研究論文集, 51, 538-539.
- 中山政弘・山下雅子・森夏美(2017) 幼稚園・保育園における臨床心理士のニーズについて～発達・教育相談の視点から～. 福岡県立大学心理臨床研究, 9, 49-56.
- 大津の子どもをいじめから守る委員会(2022) 大津市立保育園事案に係る第三者委員会報告書.
- 大対香奈子・松見淳子(2002) 幼児の社会的スキルと対人葛藤場面における問題解決方略. 人文論研究, 52(2), 70-91.
- 大内晶子・櫻井茂男(2008) 幼児の日社会的遊びと社会的スキル・問題行動に関する縦断的検討. 教育心理学研究, 56, 376-388.
- 佐野完(2010) 学級内の友好的なかかわりをはぐくむコミュニケーション能力の育成—ソーシャルスキルトレーニングの活用を通して—. 教育実践研究, 20, 211-216.
- 佐藤正二(2015) 実践! ソーシャルスキル教育幼稚園保育園. 図書文化社.
- 清水陽香(2021) 国内における幼児を対象としたソーシャルスキルトレーニング研究の動向—保育内容(人間関係)とのつながり—. 永原学園西九州大学短期大学部紀要, 51, 37-42.
- 高橋高人・松原耕平・佐藤正二(2018) 幼児に対する集団社会的スキル訓練の効果—標準群との比較—. 認知行動療法研究, 44(1), 41-51.
- 浦田雅夫(2023) 子どもの人間関係といじめ: 教師・保育者に求められる「いじめ」という視点. 京都女子大学教職支援センター研究紀要, 5, 41-46.